

第4次横浜市住宅政策審議会（第5回）議事要旨

日 時：平成23年12月1日（木）10：00～12：00

場 所：関内駅前第一ビル2階 202 特別会議室

■ 審議における主な意見

（1）答申案

<答申案について>

- ・ 福祉の視点、まちづくりの視点、地域の視点が反映されており、連携が広がっていくことに期待が持てる内容である。
- ・ 住宅政策から居住政策へと政策が転換している中、住宅に関する問題は裾野が広く、特に第3章は含みのある内容になった。
- ・ 低炭素社会に向けて住宅のハード面に取り組んでいく横浜市のイメージが描けている。郊外の再生も低炭素社会への取り組みへと繋がる。
- ・ 横浜市では、市民活動センターを通じ中間支援組織などの市民活動を支援する組織を作ってきたが、居住支援の観点で連携についてとらえ直したことは大変良いと思う。
- ・ 行政が、身近な場所で情報を収集提供し、包括的な支援を行うという内容に重みがある。住宅行政が単に住宅を確保するだけでなく、様々な施策と連携する横のつながりを持つことは大切なことである。
- ・ 自治会町内会へ参加する人が減っている中、住宅政策の担い手として自治会町内会が位置づけられたことは大きい。
- ・ 本審議会は、本格的な少子高齢社会を見据えた議論であり、また、審議の途中で東日本大震災を経験したことから、今後の住宅政策は、従来の考え方を大きく変えるべきとの認識をもって審議することができた。

<今後の課題・期待について>

- ・ エリアマネジメントの推進のためには、現行制度の改善に向けた取り組みがこれからの課題といえる。
- ・ NPOや市民活動における連携と協働は進んでいるが、専門家や大学などとの連携は今後期待される点である。
- ・ 低炭素社会の実現は目標とされる年限があるので、連携と協働に期待するだけでなく、市のリーダーシップが必要である。
- ・ 行政には、現場で、居住支援のプラットフォームをつくることが期待される。福祉、文化、環境、コミュニティ形成を進めていく中で、情報発信・情報収集をしているプラットフォームには、民間企業やNPO等が集まりやすく、市民も自分に関わることのできる分野が分かりやすい。そのことが、さらに担い手を増やしていくことにつながる。

<答申の修正について>

- ・ 低炭素社会の実現について、新規住宅供給に関する記載が中心になっているが、ストック改善による環境対応についても書き込む必要がある。また、エリアマネジメントによる環境対応についても記述を充実してほしい。
- ・ 行政の役割について、部門間の連携と協働が必要であるという点、地域包括的な取組みの推進には区役所の役割が重要であるという点を追記してほしい。
- ・ 民間事業者の役割について、サービスなどを提供するだけでなく、地域と密着した事業展開など、地域とのつながりについて追記してほしい。
- ・ 行政の役割について、「行政等」とあるが、URや公社は公的な団体でありながら事業者でもある。行政としての横浜市がすべきことを書き分ける必要がある。
- ・ 答申を受けて行政計画の中にどう反映していくのかという判断、また、行政計画の進行管理や評価が必要であるという点について、答申の最後に追記してほしい。

(2) 住生活基本計画

<住宅政策の基本方向について>

- ・ 多世代居住に期待したい。世代間で価値観や行動様式が異なるため、政策での連携といっても実現しにくい面があった。住まいの現場で多世代がミックスして暮らすことができれば、世代間の関係が自然につながっていくことが期待できる。
- ・ 市営住宅について、長寿命化や維持保全、適切な入居管理などがあるが、市民は市営住宅に期待しているので対応が必要だと考える。
- ・ 取組み全てを市が実施するわけではなく、様々な主体が関わって進めていく取組みもあるはずなので、そういったことが読めるように表現を工夫したほうが良いのではないか。

<実現に向けた取組みについて>

- ・ 多様な主体が連携して計画の実現を図っていくことが重要になる。これまでの計画とは担い手が変わってくることもあり、市民や地域が動くための仕組みとインセンティブとなる支援が計画に盛り込まれていること、さらに、政策という軸と市民連携という軸を、連携・協働により柔軟に進めていく仕組みが必要である。
- ・ 成果指標は定量的に見られるものなど数値で判断できるものに限定されてしまうため、市民力や地域力などの活用といった意味での指標として適しているものには成り難い。例えば、関係する主体間で活動や課題について議論・確認の機会を設ける、評価レポートを作成するなどといった方が現実的ではないか。